

Provided by Mei Shigenobu

第1章「オスロ合意」の現実(1994~1996年)

1 試されるアラファト暫定自治政府 (PA)

The main players of the 1993 Oslo Agreement



Oslo Accords/ Declaration of Principles on Interim Self-Government Arrangements /The Oslo Accords are a pair of agreements between the Government of Israel and the Palestine Liberation Organization (PLO): the Oslo I Accord, signed in Washington, D.C, in 1993

「オスロ合意」の進展は遅々としていた。「カイロ合意」

(1994年5月)以降も、さらなる自治拡大交渉が続けられたが、イスラエル軍は反占領闘争を理由に、グリーンラインの境界を封鎖し、ハマースの活動家を狙い撃ちし、凶暴な弾圧はやまなかつ

た。

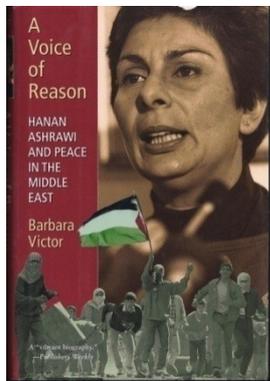


Israeli soldiers stand next to blood stains on the floor of Yitzhak Hall in the Tomb of the Patriarchs following the Goldstein massacre, February 25, 1994.

Cave of the Patriarchs massacre / Baruch Goldstein was a member of the far-right Israeli

Kach movement. On 25 February 1994, / Meir Kahane / Jewish Defense League (JDL) / Kach (political party) / Palestinian Interim Self-Government Authority

ヘブロンのイブラヒムモスクで、1994年2月25日の聖なるラマダン(断食月)の金曜礼拝の朝、ムスリムパレスチナ人を襲った大虐殺事件が発生した。この事件の襲撃は、パレスチナ住民にパレスチナ暫定自治政府(PA)への期待を失わせていった。米国生まれのメイルカハネの創設した、人種差別主義党として知られ「ユダヤ防衛同盟」—「カハ」のメンバーで、米国生まれの入植者医師パールーフ・ゴールドシュテインが、礼拝中のイスラーム教徒に向けてライフルを乱射し、29人を虐殺し125人に重症を負わせた事件である。この事件を契機にパレスチナ人の反占領抗議は、パレスチナの全域でゼネストとなり、48年イスラエル領内のパレスチナ人も立ち上がり、またアラブ各地の難民キャンプでも抗議が続いた。しかし、パレスチナ暫定自治政府(PA)は抗議を表明しつつ、交渉を中止せず続けた。イスラエルとの交渉の中で、パレスチナ人に対する教育の権限がPA側に移管され、国旗を掲げ国家を歌えるようになったが、イスラエルが併合宣言している東エルサレムのパレスチナ人の学校では、それすらも許されないままにあった。



Toshikuni Doi/Hanan Ashrawi/Voice Of Reason: Hanan Ashrawi and Peace in the Middle East (Barbara Victor) 1994

1994年5月24日、ジャーナリストの土井敏邦のインタビューに対し、ハナン・アシュラウイは「オスロ合意」の持つ欠点のため、暫定自治はそのまま独立国家につながっていかないと述べている。「つまりこの合意のすべての枠組みが、パレスチナ国家建設を阻止するために構築されているのです。合意では、まずガザ地区と、エリコでPLOの自治能力をテストし、その結果次第でさらに次の段階へ進めるかどうかをイスラエルが決定するといった具合に、一連の試験を繰り返すシステムになっています。イスラエルはあらゆる段階でパレスチナ人の自治をコントロールし、口を挟む存在として残り続けるのです。」ことに、入植地問題は真にイスラエルが和平を求めるか否かのメルクマールを示してきたが、アシュラウイは「入植地は不正義の本質をなす」と言明し、「イスラエル側がもし真に和平を望むなら、ラビン首相は『和平の推進と入植地の維持・拡張は両立できないものだ。和平を求めるか土地をとるのか選ばなければならない』と、国民に告げる勇気と決断を持ち、重大な一步を踏み出さなければなりません」と述べている。

Alternative Information Center -Palestine (AICP) Founded 1984/Israeli Peace Bloc

交渉の進展はまた矛盾を露わにしていった。「オスロ合意」から1年を経て、「オスロ合意」の「原

則17カ条」について、イスラエル政府がそのうちの8カ条を全く守っていないと、NGO「パレスチナ平和情報センター」とイスラエル側NGO「平和ブロック」が共同記者会見を開き明らかにした。自治の拡大も、自治を担う立法評議会選挙も遅れたままにある。イスラエル側は、援助国からの資金が届き、実施条件が整うまで協議しないとしている。

October 9 1994– Kidnapping of Nachshon Wachsman: IDF soldier Corporal Nachshon Wachsman is kidnapped by Hamas militants disguised as Jewish settlers. They later demand the release of Sheikh Ahmed Yassin and another 200 Palestinian Arab prisoners from Israeli prison in return for Wachsman's release.



一方、ハマースの反占領闘争は激化し、10月11日、イスラエル兵がハマースに誘拐された。ハマース側は、14日朝までにヤシーン師、ハマース指導者たちに加え、レバノンからイスラエルが拉致したシーア派指導者の釈放を求めた。そして釈放しなければ拉致した兵士を殺すと通告した。また、ハマースは9日のエルサレムでの15人が死傷した作戦行動の責任を同時に表明した。これに対し、ラビン首相は「兵士の無事解放はパレスチナ自治政府の責任である」と表明し、万一のことがあれば和平交渉の継続に重大な支障となると警告した。

ラビン首相はアラファトに対して電話で、「これはパレスチナ暫定自治当局にとって重要なテストである」と伝え、ガザを封鎖しパレスチナ人の出稼ぎを禁止し、自治拡大交渉の延期を決定した。アラファトパレスチナ暫定自治政府(PA)は、13日までにハマースたち約200人を逮捕した。ハマースは声明で、イスラエル兵士は生存して居りガザには居ないと表明し、ヤシーン師たちの釈放を重ねて要求した。



Palestinians seen breaking a piece of the security barrier in the West bank city of Bir Nabala, between Jerusalem and Ramallah, November 8, 2014

October 14 1994– Israeli elite special forces unit Sayeret Matkal attempt to free the kidnapped IDF hostage Nachshon Wachsman held by Palestinian assailants in the village of Bir Nabala in the

West Bank; Wachsman and Nir Poraz, the commander of the rescue force, are killed by the assailants during the raid.

14日のタイムリミットの日の朝、イスラエルはラマッラーとエルサレムの間にあるビルナバラ村に、拉致された兵士がいることを突き止めて、14日夜11時突入作戦を敢行した。兵士は殺さ

れ、ハマース側3人も殺害され、2人が逮捕された。イスラエル側も攻撃作戦隊長が銃撃戦で戦死した。結局兵士が監禁されていた場所は、自治区の外であった。ラビン首相はアラファトに対し、ガザをハマースの拠点とさせないようにと警告した。この事件が起きたのは、ちょうどアラファト・ラビン・ペレスに94年のノーベル平和賞を授与するというニュースが発表された直後であった。



A stamp from 1994, the first year of PNA stamps
 Palestinian National Authority (PA) /The Palestinian Authority was formed in 1994, pursuant to the Oslo Accords between the Palestine Liberation Organization (PLO) and the government of Israel as a five-year interim body.

パレスチナ暫定自治政府 (PA) 当局とハマースの関係は、新たな段階に入った。PAは、「ハマースは最悪事態を覚悟すべきだ」と、ハマースとの対決を宣言した。しかしガザ自治区では、「ハマースの疑い」でパレスチナ警察が同胞を大量逮捕したことに、3,000余人の若者たちの抗議が広がり、デモが続いた。イスラエル軍はハマースのリーダーを暗殺し、イスラエルの圧力で、アラファトPAは、パレスチナ警察にハマース系の住民の検挙を要求し、それに抗議するデモ隊にパレスチナ警察が発砲するという悪循環に至った。



Fatah– Hamas conflict

Following the establishment of the Palestinian Authority in 1994, in implementation of the Oslo Accords (between the Palestine Liberation Organization and Israel), Hamas refused to yield to such an agreement. This, as a result, clashed with Fatah's idea of implementing the Oslo Accords.

パレスチナ10組織は、アラファトPA警察が同胞の正当な反占領闘争を弾圧することを、激しく非難した。ガザではアラファト支持デモが1万人を集めると、ハマースたちアラファト反対派が2万人の集会を開き、対抗した。キャンプ内外でアラファト派と反対派の戦闘にいたり、10人以上が死亡し、200人以上が負傷した。パレスチナ人同士の内戦の危機の11月となった。



Alliance of Palestinian Forces ('Damascus 10') The Alliance was created in Damascus in December 1993/ ①Hamas②Popular Front for the Liberation of Palestine (PFLP)
 ③Democratic Front for the Liberation of Palestine (DFLP)
 ④Islamic Jihad Movement in Palestine, better known in the West

as Palestinian Islamic Jihad (PIJ)

- ⑤Popular Front for the Liberation of Palestine – General Command (PFLP-GC)⑥as-Sa'iqa
- ⑦Fatah al-Intifada⑧Palestinian Liberation Front (PLF, Abu Nidal Ashqar faction)
- ⑨Palestinian Popular Struggle Front(PPSF, Khalid 'Abd al-Majid faction)
- ⑩Palestinian Revolutionary Communist Party (PRCP)

The two main secular factions, the PFLP and the DFLP, left the Alliance in 1998 as a result of their willingness to engage in dialogue with Yasser Arafat's Palestinian Authority.

同じ頃、イスラエルはヨルダンとの和平交渉を進展させ、10月26日、平和条約に調印した。さらにクリントン大統領は、20年ぶりに米大統領としてシリアを訪問し、ハフェズ・アサド大統領と会談し、和平交渉を促進させることで一致している。その一方で、パレスチナは危険な状況を迎えていた。「オスロ合意がインティファダを終わらせることを目的とし、パレスチナ人にパレスチナ人を弾圧させるためだ」と、反対した者たちがこぞって主張した状況に陥っていた。



Then-US president Bill Clinton puts his hand on his heart, as he stands with then-Israeli prime minister Yitzhak Rabin, left, and Jordan's King Hussein while national anthems are played at the Israeli/Jordan peace signing ceremony at the Wadi Araba Israel/Jordan border crossing near Eilat in Israel on October 26, 1994

Israel-Jordan peace treaty(Treaty of Peace Between the State of Israel and the Hashemite Kingdom of Jordan)

Executive Committee of the Palestine Liberation Organization/Palestinian Authority (PA). Pursuant to the May 1994 Gaza-Jericho agreement and the September 1995 Interim Agreement

1994年11月15日、ガザでPLO執行委員会を行うと招集したが、自治協定に反対している委員の欠席で執行委員会会議を成立させることができなかった。

内戦の危機を回避するべく、アブドルシャフィ元マドリッド代表団長やイスラーム指導者たちが奔走し、衝突事件から1週間後の11月下旬に両者とも挑発を止め、警察以外武器を持たないこと、政治的自由の確認などによって緊張緩和の合意に至った。こうしたアラファト暫定自治政府批判は、被占領下の闘いを反映してレバノンにも広がった。ファタハアラファト派が南部最大のアインヘルワ難民キャンプの支配を目指して、他のキャンプからのアラファト派応援部隊とともに反対派と衝突した。オスロ合意後、ファタハの軍事責任者含め合意反対派が拡大し、アラファト派の足場が危なくなっていたため巻き返しを図ったと言われた。

94年12月に入って、ハマースのザハル医師(1992年レバノンに追放されていた)と、アラファトが会談し、11月にパレスチナ警察がハマースに発砲して以来、衝突の懸念が高まっていたことを避けるため、両者の「調停委員会」を設けることに合意した。12月に入るとカイロで四首脳会議(ムバラク・エジプト大統領、ラビン・イスラエル首相、フセイン・ヨルダン国王、アラファト・PLO議長)が開かれ、ハマースの闘いなどで中断していた自治交渉の再開に合意した。しかしその後、ラビン・アラファト会談でパレスチナ側の要求する自治区や占領地の封鎖解除をラビンが拒否し、物別れに終わっている。

1995年に入ると、パレスチナ警察がイスラエル軍の暴圧に対抗して、銃撃戦に至る事件が起こった。その一方で、パレスチナ警察は、ハマースやイスラーム聖戦機構などのイスラーム主義勢力を拘束し、米・イスラエルからの要求に応えようとした。自治政府にとってハマースは、米・イスラエルの要求以上に暫定自治政府自身の脅威なのである。イスラエルは占領地で入植地の住宅増設を着々と進め、大量に旧ソ連圏から流入する移民を東エルサレムの入植地に吸収し続けている。中断した自治交渉は、95年の2月再開されたが、封鎖解除を求めた会談は成功していない。PLOは、2月21日からカイロで執行委員会を開き、自治交渉打開の討議を行うことになった

が、18人の執行委員のうち9人しか集まらなかった。

In December 2016, more than 1400 members of Fatah's 7th Congress elected 18 members of the Central Committee and 80 for the Revolutionary Council. Six new members were added to the Central Committee while 12 were reelected. Outgoing members include Nabil Shaath, Nabil Abu Rudeineh, Zakaria al-Agha and Tayib Abdul Rahim. The current members of the Central Committee are:

Marwan Barghouti	Nasser Kidwa
Jibril Rajoub (Secretary General)	Ahmad Hilles (new)
Mohammad Ishtayeh aka Mohammad Shtayyeh	Mohammad Madani
Hussain Sheikh	Sabri Saidam (new)
Mahmoud Aloul (Vice Chairman)	Samir Refaee (new)
Tawfiq Tirawi	Azzam al-Ahmad
Saeb Erekat	Abbas Zaki
Ismail Jabr (new)	Rawhi Fattouh (new)
Jamal Muheisen	Dalal Salameh (new)
	*Mahmoud Abbas is the <i>ex officio</i> Chairman.

The first Fatah Central Committee was formed in February 1963, consisting of ten members, including Yasser Arafat, Khalil al-Wazir, Salah Khalaf, and Khaled al-Hassan

Fatah Central Committee March 1995

3月に開かれたチュニスでのファタハ中央委員会では、17日、イスラエルとの交渉を継続することで合意した。アラファトは、イスラエルと交渉する一方で、「ハマースと競うために、自治区内外のファタハの勢力を結集しなければならない」と訴えたという。このファタハの会議でも、激しいアラファト批判が続き、議長のパディーガードが会場に押し入る場面もあった。自治交渉反対や、アラファト手法を批判したのは、カドゥミ政治局長、アブマーゼン(マフムード・アッバース)たちであった。カドゥミ政治局長は、「入植活動凍結」のないままの交渉を批判し続けたが、結局アラファトに多数が同調し、ファタハはPLOとしては、自治拡大交渉継続を確認した。また、ガザでの自治政府の無謀なやり方、人権無視も問題にされていることも提起されたというが、有効な対応は何も決められなかった。

Joint Statement by King Hassan II- Foreign Minister Peres and PA Chairman Arafat 28 May 1995

5月、モロッコ・ハッサン王の招待で、PLOアラファト議長と、イスラエルの外相ペレスが会談した。7月1日が、目標期限となっていたイスラエル軍の再配備問題や、立法評議会選挙実施を話し合った。そして7月1日までに、「暫定自治合意」を目指すことで一致したという。PLOカドゥミ政治局長は、「自治拡大交渉の中断を求める」と主張した。カドゥミは、「中東レポート」95年の記録によると「オスロ合意自治区封鎖など、イスラエルの締め付け政策によってパレスチナ人の所得水準が大幅に下がるなど状況はかえって悪くなっている。得にガザはパレスチナ人のゲットーだ。自治協定は、パレスチナ人が正当な権利を取り戻すことに繋がらないことも明白になった」と述べている。

さらに、「イスラエルは占領地でユダヤ人入植地の拡大を続け、多数のパレスチナ人政治犯の釈放を拒否するなど信頼醸成とは逆の信頼破壊措置を次々と実行している。イスラエルが協定の義務を履行しない状況の中では交渉は中断されるべきだ」と述べた。このカドウミの意見は、PLO左派のPFLP、DFLPたち、共通する考えであり両者はダマスカスで拡大自治の合意を拒否する声明を発した。ファタハの中にも多くが共通の考えにある。また和平交渉自体には賛成しつつも、アラファトの非民主的なあり方が事態を悪化させていることを重視した、有力人士が再び民主化を求めた。しかしアラファト・PAは聞く耳を持たなかった。その結果であろう。民主を求める新党が結成された。



Haidar Abdel-Shafi 1919-2007, "Peace not during my Lifetime", his last interview with Jürg Da Vaz and Weltwoche correspondent Pierre Heumann at his office in Gaza City, 4 May 2005.

Palestinian Democratic Building Movement

95年6月8日、マドリッド中東和平交渉の元パレスチナ代表団長を務めた、ハイダル・アブドルシャフィは、民主主義を強調する新党「パレスチナ民主建設運動」の発足を宣言した。イスラーム主義の暴力には反対しつつ、アラファトPLOの独裁に一貫して当初から反対してきたアブドルシャフィは、パレスチナ民主建設運動の党首として自治政府には是々非々で臨み、民主勢力を結集すると述べた。一方イスラエル側は、これまでの弾圧政策を「オスロ合意」後むしろ強化した。



Orient House (the headquarters of the Palestine Liberation Organization (PLO) in the 1980s and 1990s)

イスラエルは、エルサレムのオリエント・ハウス(歴史的な建造物でファイサル・フサイニーが所長を務めている)が、パレスチナ国家の首都に至る重要な役割を果たしているとして、制限し始めていた。PLO関連事務所閉鎖、オリエントハウスでのパレスチナ人と外国人の接触制限を行い閉鎖も検討し始めた。イスラエルは、ガザでは境界封鎖や1万5,000人に発行していた、イスラエル内の労働許可証の再検査を行った。ハマースの闘争を食い止める為という。



An Interview for Bassam Shakaa with Al Watan Al Arabi Newspaper May 5 1985

Ghazi Hamad/Al Watan (Palestine) newspaper/Hamas weekly newspaper Ar-Risala

他方パレスチナ暫定自治政府(PA)は、アラファト議長に対する激しい批判を続けているとして、ハマース系の「アルワタン」とイスラーム聖戦機構系の二つの新聞の発行を禁止するなど、7月のテルアビブでもハマースの爆破作戦以降、激しい弾圧に至っていた。8月15日、チュニスで開かれたPLO執行委員会では委員18人中、抗議で9名の参加しか得られなかったが、アベド・ラボは定数を満たしているとして会議成立を主張した。DFLP、PFLP、PPP(パレスチナ人民党・元パレスチナ共産党)は、定数割れで成立していないと主張した。カドウミ政治局長も欠席したまま会議が突然招集

され。その席でペレスと大枠合意しつつある和平交渉をアラファトが一方的に説明し、事後承認が求められた。そのためPLOの執行委員会は正当な役割を与えられていないとして、ナジャーブPP代表は強く批判した。PLOも民主的決定は、ますます形骸化していく傾向は強まった。

8月21日、エルサレム市内バスで「自爆攻撃」があり犯人含む6名の死亡と100名以上の負傷者が出た。ハマースは責任を表明し、アラファトはイランが裏にいると非難し、PAとイスラエル双方のハマース弾圧が強化された。早くも25日エリコの自治裁判所はパレスチナ人2人に21日の事件関与を理由に12年と7年の懲役刑を言い渡したという。



Prime Minister of Japan Murayama's visit to Gaza on September 18, 1995

こうした混乱の拡大自治交渉大詰めの中、1995年9月18日日本の村山首相が日本の首相として初めてガザを訪問した。そして今後2年間に2億ドルの援助をパレスチナに行うことや、選挙監視団派遣の用意があることを表明した。日本の支援は、どの勢力からも歓迎された。94年度の自治政府予算は2億5,000万ドルであったが、財源の税収入は8,500万ドルに過ぎなかった。残りの1億6,500万ドルは世界銀行を通じた外国援助に依存したものだ。自治政府は95年中に2億2,800万ドルを受け取った。しかしそのほとんどが政府職員への給与支出になった。さらに公務員を増やす方法で雇用を拡大するしか当面の方途はない分、さらに外国援助に頼らざるを得ない。それはまた国際社会主に米政府の要求に沿った和平への譲歩が問われる。そしてまた、米政府の要求は概ねイスラエル側の要求がイスラエルの承認のもとにパレスチナ側に提起されるものであった。

2 「オスロ合意Ⅱ」自治拡大合意



Oslo II Accord (Interim Agreement on the West Bank and the Gaza Strip) /Oslo II was

signed in Taba, it is sometimes called the Taba Agreement./ The Oslo II Accord was first signed in Taba (in the Sinai Peninsula, Egypt) by Israel and the PLO on 24 September 1995 and then four days later on 28 September 1995 by Israeli Prime Minister Yitzhak Rabin and PLO Chairman Yasser Arafat and witnessed by US President Bill Clinton as well as by representatives of Russia, Egypt, Jordan, Norway, and the European Union in Washington, D.C.

1995年9月24日に、「パレスチナ自治拡大合意(オスロⅡ合意)」が発表され、イスラエルとPLOが仮調印した。主な内容は、第1にイスラエル軍の撤退再配置について。イスラエル軍は、主要6都市(ジェニン、ナーブルス、トゥールカラム、カルキーリヤ、ラマッラー、ベツレヘム)と、周辺の約450町村から6か月以内に撤退する。しかし、非居住地区、イスラエル軍の戦略上重要な施設や地域や入植地は引き続きイスラエル軍の管理下に置く。第2にヘブロンでは、入植者とユダヤ教徒の聖地防衛のためイスラエル軍の一部が残留し、400人のパレスチナ警察が配置される。第3に自治評議会選挙に関しては、イスラエル軍が撤退を完了した6都市と450町村で22日後からその全域でパレスチナ立法評議会(PLC)82人の議員を選挙で選ぶ。又、その行政機構の長となる大統領の直接選挙を行う。任期は、暫定自治期間終了予定の99年5月4日までである。パレスチナ立法評議会(PLC)は、立法権を持ち、選ばれた委員会(暫定自治政府・PA)が行政権を行使する。東エルサレム居住のパレスチナ人は、選挙権を認められる。第4に、自治議会選挙後、イスラエルの軍政・民生機関は、自治地域から撤退し、行政権や警察権などが自治政府に移管される。イスラエル軍は、選挙後18ヶ月以内に3段階の追加撤退を行う。第5に、政治犯の釈放について、約5000人のパレスチナ政治犯を3段階で釈放する。第6に、パレスチナ民族憲章の反イスラエル条項について。選挙後「パレスチナ民族憲章」からイスラエルの破壊を目指す条項を削除する。以上のような内容である。

Oslo II Map
Outlining Areas A, B, and C



West Bank Areas in the Oslo II Accord

そして、自治拡大に向けて西岸地区を分類し、細かく地図で定めた。西岸地区は、ABCの三つの地区に色分けされた。A地区は、パレスチナ政府が、行政権と警察権の両方を持つ。ガザ、エリコと今回の6都市と、ヘブロンの一部がそれに該当する。B地区では、自治政府が行政権を持つが、イスラエルが警察権を持つ地域であり、今回の450の町村がそれにあたる。C地区では、行政権も警察権もイスラエルの掌握する地域である。ヨルダン渓谷地域、入植地、イスラエル軍施設など、イスラエルが戦略上重要と決めた場所を含む地区にあたる。立法評議会の立法権はA地区とB地区には及ぶが、これまでのイスラエル法や軍政令は生きており、改廃する場合は、イスラエル側の同意が必要となる。自治政府の権限は、イスラエル人には適用されない。94年5月の「カイロ合意」と同様である。

この自治拡大合意(オスロ第二合意「オスロⅡ」と記す)によって、A地区・B地区あわせてやっと30%の行政自治地が成立することになった。A地区には西岸地区のパレスチナ人口の26%が住んでおり、B地区は町村を含む地域で人口の68%を占める。68%のパレスチナ人が、イスラ

エルムの治安のもとに置かれたままの自治行政となる。この「オスロⅡ合意」は、「カイロ合意」同様、入植地などのイスラエル側の戦略的本質的問題について交渉を拒否されたままパレスチナ側は受け入れた。入植地がそのまま存在し続けることによって、入植者防衛を口実にイスラエル軍の撤退は再配置されたに過ぎず、自治都市や自治町村はイスラエル軍の支配下の陸の孤島状態であり、「バントゥースタン」である。特にこの交渉で棚上げされ未解決のヘブロンでは、12万人のパレスチナ人に対し、市の中心部に住みついたわずか400人ほどの入植者を退去させることができず、この入植者を守るためにイスラエル軍隊を配備し、パレスチナ人のみ対象とした外出禁止令や、イスラエルへの日々の出稼ぎや物資の移動規制を行う状態である。イスラエル側はオスロ合意を盾に協定を守れとして入植地を撤去させない。

こうした現実には、「自治拡大」と言っても何もこれまでと変わらないか、それ以上にイスラエル、パレスチナ暫定自治政府(PA)双方による、規制が押し付けられ悪化するのには目に見えていた。パレスチナ10組織は、24日内容を知って直ちに自治拡大交渉を批判した。「合意は、パレスチナ人の最低限の要求も満たしておらず、逆に地域の暴力を誘発する多くの条項が含まれている」。「合意によって、西岸のパレスチナ人の町がイスラエル軍に包囲され、孤立化する」と、DFLPスポークスマンは批判した。PFLPも「オスロⅡ合意」に反対し声明を発した。リビア政府も「合意はアラブの敵への新たな譲歩だ。アラファト議長の実行はパレスチナ人を含むアラブがこれまで払った犠牲を無にする行為だ」と批判した。

ヘブロン各勢力の代表は、「拡大自治」の内容を把握すると、アラファト議長に書簡を送り拡大自治協定の調印を取りやめるよう要請した。ハマス報道官のイブラヒム・ゴーシュは、拡大自治仮合意について、イスラエルに対して望みだけのものをやったと非難した。西岸の土地の70%、安全保障の90%、水源の3分の2が未だイスラエルの手の中にある。故にパレスチナ人に与えられたものは自治権のみである。もちろんアラファト議長及び、自治区の住民は喜んでいよう。彼らは残念ながら些細なものを受け取って、大喜びしていると批判した。



Israeli Prime Minister Yitzhak Rabin (left), and Palestinian leader Yasser Arafat reach an interim agreement as President Clinton looks on at the White house on Sept. 28, 1995. Rabin was killed by st Jew five weeks later.an extremi

9月28日、ワシントンで「西岸とガザ地区に関するイスラエル・パレスチナ暫定協定」通商「オスロⅡ合意」の調印式が行われた。

中東からは、ムバラク大統領、アラファト議長、ラビン首相、ペレス外相、フセイン国王、アッパースPLO執行委員会委員たちが参加し、シリアも調印式には大使を参加させた。しかしシリア国営放送は、ワシントンでの調印式をただの宣伝行為と批判した。シリア、レバノンのパレスチナ難民キャンプでは、拡大自治の内容に抗議して、ゼネストが実施された。

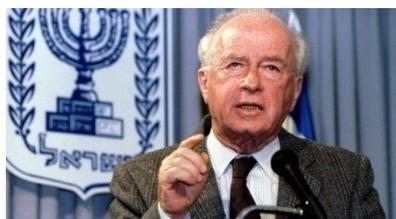


Clinton and Assad last met in Geneva in 1994

シリアは、国際情勢の変化、冷戦の終焉を踏まえて、マドリード和平会議以来、和平交渉による紛争の政治解決に転換し、交渉を続けてきた。その原則「土地と平和の交換」「国連決議242」に沿って解決をめざし、クリストファー国務長官、クリントン・アサ

ド会談を経つつ、包括的和平交渉を続けた。シリア側の原則は変わっていない。イスラエルのアラブ領土からの撤退である。ゴラン高原からイスラエルが撤退すれば、包括的和平を結ぶという主張である。ラビン首相は、撤退後のイスラエルの安全保障を理由に全撤退に難色を示し、合意せず交渉を続けてきた。

シリアとの和平に関しては、朝日新聞との9月5日のイツハク・ラビンのインタビューで次のように述べている。要旨「シリアとの交渉には、いくつかの難問がある。まず交渉のやり方だ。エジプトの交渉や、PLO、ヨルダンとの交渉では、秘密交渉であれ、公式交渉であれ、二者間の話し合いを持った。しかし、シリアは二者間の交渉を拒否している。第二の問題は、クリストファー国務長官の中東訪問でゴラン高原の安全保障協議を3段階で進めることを合意した後に生じた。三段階とは、第一にワシントンでの双方の参謀長間の協議、第二に、米国務省の特使が両国を訪問して協議、第三にワシントンでの軍事専門家の協議だが、シリアは我々が主張を変えない限り、軍事専門家を派遣しないと断言している。約束を守らない以上交渉は継続できない。現在の双方の立場の差は非常に大きく、合意時期を言えるような段階ではない。」また、ゴラン高原の返還については「イスラエル政府は、土地と和平の交換の原則を受け入れたが、どの程度ゴラン高原から撤退するかでは合意していない。ただし、撤退後は国際的な監視部隊が必要になる。シナイ半島に10年以上駐留している多国籍監視軍のような種類のものだ」と述べている。1インチも残りなく、イスラエルの撤退を求めるアサド政権とは、相互に戦略的に相手の思惑を把握している分、妥協が成立しえないままにある。



Prime Minister Yitzhak Rabin: Ratification of the Israel-Palestinian Interim Agreement
The Knesset October 5, 1995

「オスロⅡ合意」の調印式を終えた後、10月5日ラビン首相はイスラエルクネセト(国会)の批准では、反対の長時間の激論を経て賛成61対反対59のわずかな差で批准を成立させた。その際ラビン首相は、クネセトの演説の中で最終的地位に関わる発言を行っている。それはヨルダン渓谷に軍隊は置くが併合はしない。1967年境界線(グリーン・ライン)近辺の大入植地群は、イスラエルが維持する(併合する)。他の宗教の権利は尊重するが統合エルサレムは保持する。パレスチナは国家以前に留め、その領土は非武装化する、というものである。(すでに「オスロ合意」の「9.9書簡」で、アラファトの方が非武装化を申し出ている。)ラビン首相は、パレスチナが「国家」という形態に将来転化するだろうことも踏まえつつ、かつての「ヨルダンオプション」のように西岸地区におけるイスラエルの安全保障のために西岸に犠牲を強いる「最終地位」を描いているわけである。



Anti-Rabin Demonstration November 5, 1995.

この日、数千のデモ隊がエルサレムに集結した。デモ隊はナチス親衛隊の制服姿のラビンの肖像を掲げ、ベンジャミン・ネクニヤフ・リクード党首は「オスロⅡ合意」という降伏を、イスラエル国のユダヤ人多数派は認めない、と扇動し、「我々はこれと闘い、政府を打倒する」「ラビンはテロリストのアラファトの命令を受け入れることで民族的屈辱を生み出した。」と述べた。こうした扇動は、後のラビン暗殺の風潮を作り上げたのは間違いない。ラビン首相はこうした攻撃の中で「オスロⅡ合意」を批准させた。一方パレスチナ側はどうか？「カイロ合意」(1994年)で、希望のない西岸地区の「自治」の実態を見せつけられてきた。

闘う以外にないとするイスラーム勢力の闘いの激化と、パレスチナ同胞の警察の登場の中で、混乱は続いた。経済的には、国際社会の支援無しには立ち行かない「自治」であり、今回の「オスロⅡ合意」も、米国・イスラエル・アラファトPLOが約束し合意している。「オスロⅡ合意」にも反対し、武装闘争を闘い犠牲を重ねる以外の方法はないのか。西岸地区はこれまで48年戦争以来ヨルダンに併合され、次に67年以降イスラエル占領下で軍政が布かれてきた。その延長上に新しい「オスロⅡ合意」を受け止めていこうとする勢力も確実に増大した。

これまでPLOは、被占領地外のアラブ諸国で、難民生活を強いられた人々を基盤にして文字通り「解放機構」として、反イスラエル占領闘争を闘ってきた。しかし暫定自治が拡大され、「立法評議会」「自治政府」が初めてPLOの指導のもとに作られる時から、PLOはその二重性—PLOという全パレスチナ人民の唯一の機関でありながら、実体統治地域のあるPLOの部分であるガザと西岸地区が、重視されるのは目に見えていた。すでにレバノンでもPLOの被占領地重視の中、財政危機を迎えていた。チュニスの本部も、実態はアラファトに反対していたカドゥミ政治局長たちの事務所機能以外は、被占領地に移りつつあった。PLO本部は、94年夏からガザに本拠を置いていた。「オスロ合意」によって国際的支援、投資や経済援助は自治区に向けられている。しかし、実際、ガザ・西岸地区の200万の住民の倍の400万人のパレスチナ人はどうなるのか？米国、イスラエルが、昔から国連決議194(帰還の権利)を無視し、パレスチナ難民たちの居住国への同化を求めてきた道につなげようとするのだろうか。こうした新しい主体、暫定自治政府とPLOの役割の違いと機構の分離明確化がなされないまま進行しようとしていた。

私は当時、こうした問題について何度もパレスチナ組織の多くの人々と話し合った。意見を聴かれ、こう答えた。「ボイコット戦術は、米国・イスラエルそしてアラファト派の望むものだ。当初少数派に甘んじつつも、戦略的にPLOと自治政府双方に、内から変化を求めるべきだ。アブドルシャフイたちのように。」そう答えたものである。しかしここで又問題があった。イスラエルが自治区に入る

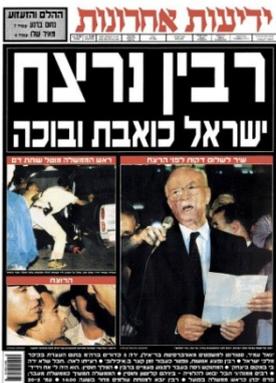
人々を選別し、自治交渉反対勢力の帰還を許さないという。パレスチナ暫定自治政府(PA)の実態化は、在外400万人の発言権を軽視し、結局被占領地決定が、全てのパレスチナ人に影響を及ぼす構造へと変化しようとしていた。すでにPLOは政治機構としての役割の中から武装闘争に代わる反占領闘争の多様性を求められていた。

僅差で「オスロII合意」のクネセト(国会)の批准を制したイツハク・ラビンは、ヨルダンとも平和条約を結び、パレスチナとも「自治の拡大」によって、交渉を軌道に乗せた。シリアとも公式発表とは裏腹に、全面ゴラン撤退の腹もあった。(「全面撤退の要求が通れば、シリアはイスラエルと和平協定に調印するかどうか」ラビンは、クリストファーにシリアへの打診を頼んでいた。)全体に中東和平の政治が戦争にとって変えられようとしていた。ところがその中心にいたイツハク・ラビンが1995年11月4日、3発の至近距離からの弾丸で倒れたのである。衝撃的出来事だった。73歳の老兵は1時間後に死んだ。



Israeli Prime Minister Yitzhak Rabin speaking to a crowd of more than 100,000 Israelis at Tel Aviv's municipal square just before he was assassinated, Nov 4, 1995.

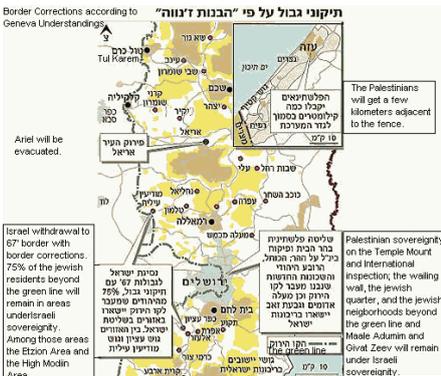
この日は和平支持を表明する人々の平和大行進の集いで約15万人のテルアビブ最大のデモ行進があった。ラビンは演説し「私は27年間兵士だった。和平の展望はなく私は実に長く闘った。今、和平のチャンスが来たと私は信じる。これは大きなチャンスだ。チャンスを捕まえないといけない。」「この平和行進はイスラエルの人々、世界のユダヤ人とアラブの国々の人々に、そして広く世界中の人々にイスラエル国民は平和を望み平和を支えるのだというメッセージを送るであろう。だから皆さんありがとう。」と訴えた。



Assassination of Yitzhak Rabin 4 November 1995/ Yigal Amir

暗殺者は、イーガル・アミル。イエメン系ユダヤ人のオスロ合意に反対する過激な「宗教的シオニズム」を信奉した25歳の青年であった。アミルは裁判で「敵に自分の土地を差し出し、他の人たちの生活を脅かしたユダヤ人は殺されなければならない」と発言し、パレスチナの中に「和平」に対する強い反対があるように、イスラエル社会の分裂をこの暗殺者は示した。極端な

シオニズム選民思想の信念によるものであった。ラビンの死はまた、直ちに和平の死をももたらした。少なくともシリアとの交渉においては。



Beilin–Abu Mazen agreement (Beilin–Abu Mazen plan) /an unofficial draft agreement between negotiators Yossi Beilin and Abu Mazen (Mahmoud Abbas), finished in 1995

Yair Hirschfeld/
Hussein Agha (Robert Malley) /Ahmed Khalidi

その当時、「オスロ合意」の方式でイスラエル側ヨシ・ベイリンと、パレスチナ側は引き続き秘密チャンネルを維持していた。そこでは四人の学者と、アブ・マーゼン(マフムード・アッバース)が役割を果たした。ストックホルムで一連の秘密会談で、「オスロ合意」後「最終的地位」の合意の基本原則を作り上げていたのである。これは「アブマーゼン・ベイリン計画」と呼ばれ、今後の最終地位交渉の原案として準備されたものだという。イスラエル人学者は、オスロ合意の時も関わったヤイル・ヒルシュフェルドと、ロン・ブンダック、パレスチナ人学者はフセイン・アガ(米務省のロバート・マレーとの共著「アラブの反革命」などのある国際政治学者)と、アハメド・ハリディ(ナブルスのアンナジャー国立大法学部教授・のちに自治政府法務大臣)で、95年10月31日ラビン暗殺の3日前にベイリンとアッバースはテルアビブで「最終的地位」協定原案の仕上げをしていた。

「鉄の壁」著者、歴史学者のイスラエル人アヴィ・シュライムによると、ベイリンは次のよう述べている。「オスロで先延ばしにしたことが、ストックホルムでは本題になったということだ。理解しあえるとは思わなかった問題が、ここで基本的に合意できたのである。少なくとも28年そして100年にも及ぶ紛争の完璧な、あるいはほぼ完璧な解決案が出来上がった」と。「ベイリン-アブマーゼンの計画」の基本前提とは、非武装化されたパレスチナ国家であった。計画ではユダヤ人入植者の約75%が居住する西岸地区の約6%をイスラエルが併合し、残りの入植者は立ち退き料をもらって立ち退くか、パレスチナ主権下で定住するかを選択する。エルサレムは、西エルサレムをイスラエルの首都と認め、東エルサレムのイスラームの聖地は治外法権扱いされ、パレスチナ国家の首都はイスラエルが定めた市の境界線の外側というプランであったという。この原案ではまた「帰還の権利」もイスラエル内への帰還は象徴的なもので、既に折り合いをつけようとしていた。96年5月4日から始まる最終自治交渉の基本として、ベイリンはペレス首相代行に提出したという。

3 初めてのパレスチナ総選挙



Palestinian Legislative Council(PLC)

The first Palestinian legislative election took place on 20 January 1996 in accordance with Palestinian Election Law No. 13 of 1995 and its amendments. The law adopted the simple majority system (districts) However, the election was boycotted by Hamas, and Fatah won 62 of the 88 seats. The first PLC met for the first time

on 7 March 1996

パレスチナの闘いは、「オスロⅡ合意」で戦略の立て直しが大きく問われたのである。その試金石がパレスチナ初の選挙であった。「オスロⅡ合意」が成立すると、パレスチナの各方面からの合意反対の声はありつつも、少しずつ自治が実態化されるに従って、それに対応しようとする流れが作られた。

Central Committee of Fatah/conference in Gaza in October 1995, in which he added to the committee "insiders" Zakaria al-Agha and Faisal Husseini.

1995年10月10日、イスラエル・クネセト(国会)での批准後、約束されていたパレスチナ政治犯約900人がまず釈放された。合意に従って自治区となるA地区にはパレスチナ警察がイスラエル軍に代わって一定の地域につくことになり、パレスチナ側への民政移管も始まる計画である。当然合意のように、パレスチナ立法評議会(PLC)議員選挙も始まる。「オスロⅡ合意」に反対し、イ

スラエル占領地域での闘いを続けるハマースも、PLOと討議を開始した。「PLOとの和解協議は継続するが、イスラエルへの攻撃は放棄しない」と10月11日、ハマースは声明を発している。ハマースの精神的リーダーのヤシーン師は、イスラエルの刑務所に収監されているが、会見したイスラエル国会議員によると、ヤシーン師は中東和平の今のあり方を認めることはできないが、ハマースと暫定自治政府の休戦を承認したと述べたという。実際に不公平な自治取引であったとしても、占領軍が目の前からいなくなることに希望を求める住民も多く、住民の過半数が自治拡大協定を支持しファタハの人気はあがり、ハマースの人気は下降したと伝えられた。

10月15日アラファト議長とペレス外相は、ガザのエレズ検問所で会談した。そこで、イスラエル軍の西岸の撤退再配置実施を3週間早め、10月25日から開始することで合意した。そしてパレスチナ立法評議会(PLC)の選挙を96年1月22日から開始する予定で合意した。アラファト側からラマダン前の実施の意向が出されたためだという。イスラエル軍が退去した後に、パレスチナ警察の同胞が入ることで、自治を実感できる。A地区6都市にとっても、自治を歓迎する声があり、反対派懐疑派の多い中で自治拡大を急ぎたいというのがアラファトたち暫定自治政府の意向である。10月31日、暫定自治政府のエラカート自治担当相は、12月28日から選挙運動が開始され、1,700箇所投票が行われると述べた。

オスロ合意では、国際的な監視団の下でパレスチナ立法評議会議員を直接選ぶことが決められていた。初の選挙は中選挙区制度がとられた。

11月に入ってイスラエル軍は7日、西岸とガザ封鎖措置を緩和した。ただし、イスラエル入りを許可されたのは西岸の30歳以上、ガザの35歳以上のパレスチナ人労働者たちであった。11月18日には、第19回パレスチナ民族評議会(PNC)で決議した「パレスチナ独立宣言」の8周年を祝い、ガザ、エリコ、それに自治の始まったばかりのジェニンを加えたパレスチナ自治区と、占領下パレスチナでパレスチナ独立宣言記念式典を行った。自治が不十分であれ、それがパレスチナ国家独立への一歩だというPLOアラファト派の願いと住民達の願いは一つであろう。エルサレムのファイサル・フセイニーは、イツハク・ラビンの暗殺後、ラビンに代わって組閣中のペレスに配慮して式典を延期したという。イスラエル労働党とPLOアラファト主流派はラビン暗殺後の困難に立ち向かうことを両者の第一の利益として協力を強めた。



1951 – 1995 FATHI SHAQAQI - was the co-founder and Secretary-General of the Islamic Jihad Movement in Palestine
Islamic Jihad Movement in Palestine 1987 –/Fathi Shaqaqi 1981-1995/
Ramadan Shalah 1995-2018

ガザでは、ファタハ・ハマースが参加した選挙法案についてのセミナーが11月8日開かれた。しかし、イスラーム主義のイスラーム聖戦機構は参加していない。なぜなら聖戦機構のリーダー、ファティ・シュカキ師がリビアからマルタに移ったところで10月26日、サイレンサー付のピストルで5発の弾丸によってモサドに暗殺されたためである。イスラーム聖戦機構は、シュカキ師の遺体をガザに埋葬したいとの希望を持ったが、全パレスチナの治安を牛耳るイスラエルは拒否した。イスラーム聖戦機構はラマダン・シャラハ師を新指導者として選出した。シリアのダマスカス郊外ヤルムーク難民キャンプで行われたシュカキ師の葬儀には4万人が参列

した。またガザのシュカキ師の家族をアラファトは弔問した。アラファトのこうした冠婚葬祭への配慮は、基本的対立を曖昧なものにする役割をこれまでも果たしてきた。でもこれはパレスチナのどの指導者も大切にしている心遣いである。

11月12日から開始される選挙人登録が始まり、ハマースは「オスロⅡ合意」に反対しつつ、選挙人名簿を登録するよう呼びかけた。PFLP、DFLP、PPPの左派3党は、民主統一連合という政党の創設で合意したという。パレスチナの立法評議会と、大統領選挙のための選挙人登録が11月12日から12月2日まで続けられるとした。カイロで、同12日に開催されたPLO執行委員会は、13人参加したがファタハに有利な選挙法であると、選挙法を巡って揉めた。

Executive Committee of the Palestine Liberation Organization(PLO EC)/ Chairman of the Executive Committee of the Palestine Liberation Organization/Yasser Arafat 1969-2004

13日、PLO執行委員会は、パレスチナのすべての政党に選挙への参加を呼びかける次のような声明を発表した。「①ラビン首相暗殺を非難する。暗殺に対する回答は和平プロセスの継続である。②暫定自治協定の実施開始を評価し、その完全な実施こそが最終合意に向けての最適な政治環境を導くものである。③自由で公正なパレスチナ選挙に向けて、パレスチナ各派の対話を支持する。④米国大使館のエルサレム移転を決めた議会を非難し、クリントン大統領の政策を支持する。⑤シリア、レバノンを含めたアラブ諸国との調和、関係強化に努め、パレスチナ独立国家の成立に向け、PLO関係機関の強化に努める。」この声明の⑤に当たる部分は、左派が主張している部分である。アラファト政治では、シリア・アサド政権との関係は相変わらず対立傾向にあり、またPLOの強化ではなく、実際には縮小を実行していた。ガザ地区では、PFLPとDFLPが選挙ボイコットを呼びかけた。両組織の占領地下の統一司令部はインティファダの中で形成されていたが、選挙に参加しないと表明した。



Nayef Hawatmeh/ Farouk Kaddoumi

11月17日、DFLPのハワトメ議長とPLOカドゥミ政治局長はダマスカスで声明を発表し、パレスチナ人に暫定自治地域における選挙ボイコットを訴えた。各組織が対応を問われた。当時私の知る限り、どの組織にも自治選挙の選挙人登録はしておくべきだ、いやすべきではない、選挙はボイコットすべきだ、いやボイコットすれば一層アラファト独裁を広げ、人民に責任を負えなくなる、などなど、進行する現実にはズルズルと対応を迫られた。

本来「オスロ合意」(93年)は、全パレスチナ人の運命を決定するものであり、国民投票(被占領地のみならず、各国の難民キャンプの住民を含めて)が、不可欠であったが、秘密合意は信任の国民投票も行われずにここまで来た。だとしても、この現実に対しボイコットではなく、参加して公正を求める以外にないと私たちは主張したが、PFLPらは多数派工作で既にアラファト派が圧勝する流れにある以上、参加によって決定の結果責任を負う事は出来ないとボイコットを決断した。これまでボイコット戦術を多用してきたが、今回のボイコットは困難な判断であろう。既にアラファト派によってPLO反対派は脇に追いやられ、ハマースなどのような武力による反占領行動によって訴えることも限界を示している。PFLPでも選挙人登録を指導部が承認した。



Opening the course for preparing the organizational staff of the Fatah movement in Tunis (1978) in the presence of Yasser Arafat (center), Salim Zanoun (two from right), and Abu Maher Ghneim (far right)
Salim Zanoun (the chairman of the Palestinian National Council since 1993)

ハマースとPLOは、和解協議を続けている。イスラエル・ペレス首相代行はPLOに「オスロ合意」の通り、民族憲章のイスラエル破壊条項の削除を選挙後必ず行うこと、そうでなければ和平は進展しないと11月末に釘を刺している。パレスチナ民族評議会(PNC)の、サリーム・ザヌーン議長代行は、選挙法を承認するため、西岸とガザの代表で、PNCの特別会合を開催すると述べた。PNC議員465名のうち、145名が西岸とガザに住む代表で、それだけで選挙法を決めるのはPNCの正式な会合となりえない。それでも、12月1日ガザで自治区内のPNCの初会合がもたれ、そこで選挙法案が協議された。2日、パレスチナ暫定自治政府(PA)は選挙法を承認した。

12月2日は選挙人登録終了予定日であったが、10日まで延期した。12月7日選挙法が公布された。パレスチナ選挙のための選挙人登録が100万人と報道された。ハマース、PFLP、DFLP、PPPの代表は、暫定自治政府当局と協議し、ハマースなどは選挙実施を遅らせるよう求めた。しかし12月14日から、翌年1月20日に実施されるパレスチナ立法評議会(PLC)と、パレスチナ首長(大統領)選挙の立候補受付が開始された。

アラファトは首長選挙に立候補した。ファタハの自治政府閣僚たちもまた、立法評議会議員に立候補した。12月21日に、カイロで開かれた自治政府とハマースの和解協議は合意に至らないまま4日間の討議を終えた。しかしハマースは、自治区での軍事行動の一時停止を約束した。パレスチナ暫定自治政府(PA)としてはハマースも選挙に加わり自治の秩序の責任を担うことを求めている。会議後、ハマース代表は、「ハマースは今回の選挙には参加せず、イスラエルの占領が続く限り武力闘争を継続する」と述べた。しかしハマースは支持者に選挙ボイコットは呼びかけないことを確約した。アラファト派としては、投票率も上がり、対立候補としてハマースが立てば脅威なのでボイコットは悪くない取引だっただろう。



Central Elections Commission – palestine (CEC)/ Following the establishment of the Palestinian National Authority in 1993, the first elections commission was formed to administer the first Palestinian Presidential and Legislative elections in 1996

22日、アラファトは10名で構成される選挙管理委員会と、その長に腹心のアブ・マーゼン(マフムード・アッパース)を任命した。立候補の受付は31日まで延期され、アラファトの要請で議席83から88への増加をイスラエルは承認した。(こうしたパレスチナ自身のことはすべてイスラエルの承認が必要なのは、「オスロII合意」に示される通り)、12月30日ハマースのシンパが4名ガザで独立候補として立候補した。「オスロ合意」を批判してきた、元パレスチナ代表団長アブドルシャフィも立候補した。彼もハナン・アシュラウィも無所属として立候補した。アブドルシャフィは述べている。「パレスチナ社会に民主主義を根付かせるためには、選挙が不可欠だ」と。彼らはアラファト体制はパレスチナ民族の危機だと民主主義の信念に基づいて、新しいパレスチナの政治秩序を求めたものであった。



Unified National Leadership calls for uprising
Unified National Leadership of the Uprising (UNLU) 1988

12月22日、日本政府は閣議で選挙支援のため、官民計58名の選挙監視団の派遣と選挙資材購入に80万ドルの支援を行うことを決定した。アラファトPLOは94年被占領地に戻って以来、ファタハとしての活動を活発化してきた。インティファダが始まった87年末からは「PLO蜂起民族統一指導部」の名で被占領地住民とPLOの結びつきは不可分なものとして作り上げてきた。ここではアラファト派も反アラファト派も一つに闘ってきた。



Arafat Returns in Triumph to Gaza, Pleads for Unity : Mideast: After 27-year exile, he is cheered by thousands and vows autonomy for all of West Bank and eventual independence. But he warns of a ‘very hard task ahead.’

Arafat returns to Gaza=July 1994

94年7月1日、被占領地に入ったアラファトは、PLO蜂起民族統一指導部のカードルや、各地、各産別、職能別の責任者などにファタハの人材を多く指名し任命した。これまでのパレスチナ民族評議会(PNC)議員も、PLO執行委員会多数派のアラファト派が指名推薦した人材が多かったが、そういう人々がこの初の立法議会選挙に全地域でファタハとして立候補していく組織化を強化してきた。「PLOへのオルグ」から「ファタハへのオルグ」に明らかに変化偏向したと、西岸地区からレバノンに訪れていた友人の家族が私に語ったのも、この頃である。左派はこうしたファタハの不公平なやり口に抗議し、また「オスロ合意」に反対・抗議する立場から、ボイコットし立候補しなかった。地域の人々に推され無所属として立候補するものは許されていたし、選挙人登録は行った組織も多い。ハマースは内部で政治部門と、軍事部門の間で論争が続き、軍事闘争を続けつつ選挙の参加を検討したが、最終的には無所属としての立候補を取りやめた。しかし、投票ボイコットはしない立場であった。アラファトは、ハマースのリーダーヤシーン師の息子の結婚式に参列したり、ハマースの殉教者たちの葬式にも参加する一方で、ハマースの取り締まりを行い、またイスラエルがハマースの幹部を暗殺すると抗議するといった多様な姿勢を示した。パレスチナを、なんとかイスラエルとの合意の枠の中に押し込めようとしてきたのが、この2年ほどのアラファトの難しい闘いであった。

1995 Elections law (previous)

イスラエル総保安庁(Shin Bet Israel Security Agency ISA)長官は、95年中にパレスチナ治安機構が、80件の「自殺爆弾テロ計画」を阻止したと述べて、「パレスチナ側の努力を賞賛する」と、96年1月2日のクネセト(国会)で述べている。96年1月8日、ファタハは、「インティファダは終

息した」として、これまで蜂起民族統一指導部の司令のもと、毎月9日に定期化していたゼネスト中止を表明した。これらは自治拡大の進行に伴って、「反占領闘争は続ける」としつつ、決してパレスチナ同胞に武器を向けない闘い方をとってきた民族統一指導方針の結果である。

全く違う闘いの局面に入った為であった。アラファトPLO政策の全てに賛成では無いとしても、95年の暫定自治開始に伴い、反占領は政治闘争の時代に移ったという認識があった。また、9日のゼネスト中止に対してハマースとイスラーム聖戦機構も同意した。



International aid to Palestinians

パリでは、パレスチナ支援国会議が1月9日開催され、支援国は96年1月から97年3月の期間、総額8億6500万ドルの援助を行うことで合意した。支援国側は、94年以降、2

4億ドルの支援を約束し、すでに8億ドルの援助がなされたという。PLOが文字通り解放機構であったときには、アラブ連盟の支援によって成り立ってきた。PLOが政治機構化宣言した93年「オスロ合意」以降、国際社会、主に米日欧諸国が、パレスチナ支援国となった。イスラエルの安全保障の観点から、「オスロ合意」が歓迎され、米国のイニシアチブによって支援国会議が作られてきたわけである。

96年1月1日、パレスチナ選挙監視団長カール・リボンは、選挙運動期間を予定の22日から4日に削減したとして、独立系の候補者にとって十分な選挙運動期間とはいえず、選挙の正当性を損なうと警告した。パレスチナ立法評議会(PLC)と、首長選挙には、88議席に676名が立候補した。首長に立候補したのは、アラファト議長とDFLP系の女性福祉活動家で、PNC議員の女性、サミーハ・ハリールとの2人であった。1月3日から、選挙運動が開始され、1月20日が投票日となった。選挙監視団は、イスラエル軍が候補者の移動を規制していると批判した。特に西岸地区から、エルサレムに入るときに規制が厳しいとされた。



1996 presidential elections

選挙戦中盤の1月12日、日本人監視団36名も到着した。イスラエルは、東エルサレム地区の住民が選挙に参加した場合、イスラエルの身分証は無効になると警告した。東エルサレムは、イスラエルの領土

だという主張である。米国の「ピース・ウォッチ」は、パレスチナ選挙の準備で、選挙登録と候補者の登録は公正に行われているが、選挙制度そのものがファタハに有利になっていると批判した。1月20日、レバノンの難民キャンプでは、一方的なパレスチナ選挙に抗議のゼネストを行った。自治区ガザ地区、西岸地区、東エルサレムで1月20日投票され、開票が同夜から始まった。すぐに暫定自治政府首長アラファトの当選は確実となり、圧勝が判明した。

対立候補のいないに等しい選挙であった。又、パレスチナ民族評議会(PNC)議席もファタハが圧勝したと伝えられた。この選挙結果について、PLOアラファト路線に反対しているPFLP、DFL

Pたちは、「この選挙がいかさまである」と批判した。自治区のガザ・西岸地区のみならず、その人口の倍もいるパレスチナ難民の選挙権が奪われたまま、パレスチナの将来を決定しており、全てのパレスチナ人による新たな選挙こそ必要だと訴えた。外から被占領地へ入るには、イスラエルによる選別が行われ、ファタハ、アラファト路線に従うものが帰還を許され、選挙運動を進めてきた為である。ハマースのスポークスマンは、自治区以外に居住する数百万人が投票していたら、アラファト議長は20%の支持も得られなかっただろうと批判した。

監視団はイスラエル軍の過剰警備による、投票妨害を批判した。イスラエルが主権を主張する東エルサレムの投票所で、イスラエル軍やイスラエル警察4,000人以上で投票者をビデオ撮影し尋問を行うなど、投票を諦める人もいて、ファイサル・フセイニーは、「人々が投票する場所というより、軍事基地だ」と批判した。最終的選挙結果は、1月21日深夜、パレスチナ中央選挙管理委員会は、アラファトPLO議長が、パレスチナ自治区の首長、大統領に当選したと発表した。2カ所の投票所で、31日投票やり直しがあったが、パレスチナ選挙を監視したカーター元大統領は、選挙は概ね公正であったと伝えた。



The first Palestinian legislative election took place on 20 January 1996 in accordance with Palestinian Election Law No. 13 of 1995 and its amendments. The law adopted the simple majority system (districts) However, the election was boycotted by Hamas, and Fatah won 62 of the 88 seats. The first PLC met for the first time on 7 March 1996

The Palestinian general elections of 1996 were the first elections for the President of the Palestinian National Authority (PNA) and for members of the Palestinian Legislative Council (PLC), the legislative arm of the PNA. They took place in the West Bank, Gaza Strip, and East Jerusalem on 20 January 1996. Following the elections, a government was formed, headed by the President of the Palestinian National Authority, Yasser Arafat

1996 presidential elections

Summary of the 20 January 1996 Palestinian presidential elections results

Candidate	Party	Votes	%
<u>Yasser Arafat</u>	<u>Fatah</u>	631,482	88.2
<u>Samiha Khalil</u>	<u>DFLP</u>	82,336	11.5



Samiha Khalil (National Front Committee)
In 1996 she ran for president of the Palestinian Authority, losing to Yasser Arafat, while garnering 11.5% of the vote.

She died on 26 February 1999. Her tombstone carries this inscription: "Samiha Khalil: She fought for the freedom and independence of the Palestinian people."

1996 Palestinian general election

Summary of the 20 January 1996 Palestinian Legislative Council election results (edit)			
Party	Votes	%	Seats
<u>Fatah</u> or <u>Liberation Movement of Palestine</u> (<i>Harakat al-Tahrâr al-Filistini</i>)		.	55
Independent Fatah	-	.	7
Independent Islamists	-	.	4
Independent Christians	-	.	3
Independents	-	.	15
Samaritans	-	.	1
Others	-	.	1
vacant	-	-	2
Total number of seats			88
Turnout %			72
Source: Central Elections Commission, <i>Results of first General election, 1996</i> . Here available			

フランスの監視団は、パレスチナでの選挙運動期間中、ファタハ以外の候補はパレスチナのメディアから遠ざけられていたと非難した。それでもガザ地区でトップ当選を果たしたのは、ハイダル・アブドルシャフィ元パレスチナ代表団長であった。投票したハマースの支持層の多くが、ハマースが立候補していないこともあって、誠実な民主主義者として知られる、アブドルシャフィに投じたわけである。また、アラファト体制の民主化をもとめ、人権団体で活動してきたハナン・アシュラウィも当選した。

Administrative divisions

The State of Palestine is divided into sixteen administrative divisions.

Name	Area (km ²)	Population	Density (per km ²)	Muhafazah (district capital)
Jenin	583	311,231	533.8	Jenin
Tubas	402	64,719	161.0	Tubas
Tulkarm	246	182,053	740.0	Tulkarm
Nablus	605	380,961	629.7	Nablus
Qalqiliya	166	110,800	667.5	Qalqilya
Salfit	204	70,727	346.7	Salfit
Ramallah & Al-Bireh	855	348,110	407.1	Ramallah
Jericho & Al Aghwar	593	52,154	87.9	Jericho

Name	Area (km ²)	Population	Density (per km ²)	Muhafazah (district capital)
Jerusalem	345	419,108 ^a	1214.8 ^a	Jerusalem (de Jure)
Bethlehem	659	216,114	927.9	Bethlehem
Hebron	997	706,508	708.6	Hebron
North Gaza	61	362,772	5947.1	Jabalya ^[citation needed]
Gaza	74	625,824	8457.1	Gaza City
Deir Al-Balah	58	264,455	4559.6	Deir al-Balah
Khan Yunis	108	341,393	3161.0	Khan Yunis
Rafah	64	225,538	3524.0	Rafah

a. Data from Jerusalem includes occupied East Jerusalem with its Israeli population

ヘブロン、トウルカレム、ハーン・ユニス、ベツレヘム、エルサレムの市で票を集めたのは、ファタハの者たちであり、名望家も選ばれたが、多くは中産階級の出身者であった。アラファト支持派は、名望家ら含め60議席近くにのぼった。アラファトを批判しつつ、方向を支持するファタハや無所属15人、反アラファト派のイスラーム系7人、左派5人がオスロ合意に反対する無所属勢力の当選、などと色分けされた報道がなされていた。2月10日、パレスチナ中央選挙管理委員会では、アラファトが87.1%（最終的に88.2%）を獲得し、サミーハ・ハリールは、9.62%（同11.5%）、立法評議会88議席のうち、ファタハ系は50議席、投票率は西岸73.18%、ガザ86.28%、平均78.09%であった。

結果はすでに約束されていたことだが、アラファトの米国・イスラエル協調体制に合法的形態が与えられた訳である。また、アラファトは、パレスチナ社会のコンセンサスを代表していたとも言えるのである。「オスロ合意」に反対であっても既にその道を歩む以上、そこでどうパレスチナ解放を求めていくのか、新しい戦略が問われつつ、アラファト反対派はボイコットによってしか対処しえない苦悩を実感していた。国際選挙監視団からも選挙結果を受けて中選挙区別では、ファタハや地域の名望家に有利となり、少数政党にも有利、公正となるような比例代表制とすべきであり、議席の再検討を含めて改善される必要があるという表明がなされた。とは言っても、「オスロ合意」が合法性をもって、被占領地の制度と実態となったのである。パレスチナ中央統計局は、選挙を終えて現在のガザ地区人口は93万4,000人（約1万5,000家庭で1家族のガザの子供は7.44人であり、15年後に人口が倍増すると述べた。西岸の人口は約130万人で、1家族あたり5.61人の子供数という人口統計を示した。ちなみにイスラエルは2.9人であるという。

List of Palestinian Martyrdom Strategy 1990s

1993 (2 bombings)

Name	Date	Location	Dead	Injured	Notes
Mehola uncton bombing	April 16,	Mehola junction	2	10	Hamas claimed responsibility. Carried out together with Palestinian Islamic Jihad.

	1993				
Beit El car bomb	October 4, 1993	Near Beit El	none	29	Hamas member Sulayman Zidan was responsible

1994 (5 bombings)

Name	Date	Location	Dead	Injured	Notes
Afula Bus suicide bombing	April 6, 1994	Afula	8		Hamas claimed responsibility. Carried out together with Palestinian Islamic Jihad.
Hadera bus station suicide bombing	April 13, 1994	Hadera	5		Hamas claimed responsibility. Carried out together with Palestinian Islamic Jihad.
Dizengoff Street bus bombing	October 19, 1994	Tel Aviv	22		Attributed to Hamas.
Netzarim Junction bicycle bombing	November 11, 1994	Netzarim	3		Hamas claimed responsibility. Carried out together with Palestinian Islamic Jihad.
Jerusalem Binyanei Hauma suicide bombing	December 25, 1994	Jerusalem	none	13	Attributed to Hamas.

1995 (4 bombings)

Name	Date	Location	Death toll	Notes
Beit Lid massacre	January 22, 1995	Beit Lid Junction	21	Two bombers. One detonated at rescue party. Palestinian Islamic Jihad claimed responsibility.
Kfar Darom bus attack	April 9, 1995	Vicinity of Kfar Darom	8	Palestinian Islamic Jihad claimed responsibility.
Ramat Gan bus 20 bombing	July 24, 1995	Ramat Gan	6	Hamas claimed responsibility.
Ramat Eshkol bus bombing	August 21, 1995	Jerusalem	4	Police Chief Noam Eisenman was killed. Hamas claimed responsibility.

1996 (4 bombings)

Name	Date	Location	Death toll	Notes
Ashkelon bus station bombing	February 25, 1996	Ashqelon	1	Hamas claimed responsibility.

First Jerusalem bus 18 suicide bombing	February 25, 1996	Jerusalem Central Bus station	26	Hamas claimed responsibility.
Second Jerusalem bus 18 suicide bombing	March 3, 1996	Jaffa street, Jerusalem	19	Hamas claimed responsibility.
Dizengoff Center suicide bombing	March 4, 1996	Tel Aviv	13	Attributed to Hamas. Carried out together with Palestinian Islamic Jihad.

1997 (3 bombings)

Name	Date	Location	Death toll	Notes
Café Apropro bombing	March 21, 1997	Tel Aviv	3	Hamas claimed responsibility.
1st Mahane Yehuda Market attack	July 30, 1997	Jerusalem main market	16	Hamas claimed responsibility.
Ben Yehuda Street Bombing	September 4, 1997	Jerusalem Ben Yehuda Street	5	Hamas claimed responsibility.

1998 (2 bombings)

Name	Date	Location	Death toll	Notes
1st Kfar Darom bombing	October 29, 1998	Gaza Strip	1	Hamas claimed responsibility.
Jerusalem bombing	November 6, 1998	Jerusalem	2	20 wounded. Two Islamic Jihad suicide bombers

1999 (2 bombings)

Name	Date	Location	Death toll	Notes
Egged bus 960 bombing	September 5, 1999	Tveria	none	Hamas claimed responsibility.
Haifa Central Bus Station bombing	September 5, 1999	Haifa	none	Hamas claimed responsibility.

 **目次** <http://0a2b3c.sakura.ne.jp/p2-mokuji.pdf>

 **第2章** <http://0a2b3c.sakura.ne.jp/p2-ls2.pdf>